



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄
問合せ先責任者 (役職名) CSR推進部長 (氏名) 山口功人
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

TEL 03-3588-5711
平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算短信と同時に開示しています)
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向けです)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	182,049	△7.4	5,915	48.7	4,779	80.0	1,766	13.2
23年3月期	196,701	2.5	3,978	127.3	2,654	356.9	1,560	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,747百万円 (74.7%) 23年3月期 1,000百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.38	11.51	5.9	3.5	3.2
23年3月期	13.16	10.50	5.4	1.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	133,176	30,557	22.9	194.75
23年3月期	141,150	29,065	20.6	179.62

(参考) 自己資本 24年3月期 30,512百万円 23年3月期 29,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△3,157	561	△3,075	29,302
23年3月期	2,880	1,260	1,635	35,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年3月期	—	—	—	1.50	1.50	148	9.8	0.8
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		14.4	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「**優先株式の配当の状況**」をご覧ください。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	11.1	2,300	△15.4	1,700	△11.8	800	△17.7	7.22
通期	191,000	4.9	5,500	△7.0	4,400	△7.9	2,300	30.2	20.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	100,000,000 株	23年3月期	100,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,076,624 株	23年3月期	1,172,112 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	98,830,693 株	23年3月期	98,841,910 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)等の算定の基礎となる株式数・算式については、「参考2」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
24年3月期	167,236	△7.5	5,230	63.9	4,345	128.0	1,627	44.0	
23年3月期	180,805	0.3	3,190	158.6	1,906	△9.1	1,130	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.97	10.60
23年3月期	8.81	7.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	123,870	26,847	21.6	157.25
23年3月期	132,223	25,494	19.2	143.49

(参考) 自己資本 24年3月期 26,802百万円 23年3月期 25,439百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	84,400	12.0	2,020	△18.6	1,670	△13.6	900	△13.0	8.23
通期	177,500	6.1	4,900	△6.3	4,000	△8.0	2,150	32.1	19.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページから5ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

■優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は、以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計	
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	83. 28	83. 28	62
24年3月期	—	—	—	78. 80	78. 80	59
25年3月期（予想）	—	—	—	78. 40	78. 40	
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	93. 28	93. 28	81
24年3月期	—	—	—	88. 80	88. 80	77
25年3月期（予想）	—	—	—	88. 40	88. 40	
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	103. 28	103. 28	90
24年3月期	—	—	—	98. 80	98. 80	86
25年3月期（予想）	—	—	—	98. 40	98. 40	
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	98. 28	98. 28	24
24年3月期	—	—	—	93. 80	93. 80	23
25年3月期（予想）	—	—	—	93. 40	93. 40	

（参考2）1株当たり当期純利益（連結）等の算定の基礎となる株式数・算式

1. 期中平均株式数及び期中発行済株式数（自己株式を除く）

	期中平均株式数		期中発行済株式数	
	23年3月期	24年3月期	23年3月期	24年3月期
普通株式	株 98,841,910	株 98,830,693	株 98,827,888	株 98,923,376
優先株式	2,750,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000
第Ⅰ種優先株式	(750,000)	(750,000)	(750,000)	(750,000)
第Ⅱ種優先株式	(875,000)	(875,000)	(875,000)	(875,000)
第Ⅲ種優先株式	(875,000)	(875,000)	(875,000)	(875,000)
第Ⅳ種優先株式	(250,000)	(250,000)	(250,000)	(250,000)

2. 「24年3月期の連結（個別）業績」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数} + \text{潜在株式数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期末自己株式数}}$$

3. 「25年3月期の連結（個別）業績予想」指標算式

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株式に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期末発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

【添付資料の目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(税効果会計関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 平成24年3月期実績及び平成25年3月期（第2四半期累計期間・期末）見通し	39
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響や円高により引き続き厳しい状況にあるものの、鉱工業生産や企業の業況判断などには緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかし、今後については、補正予算等の政策効果が期待される反面、原油価格の上昇や電力供給問題の長期化、欧州の金融不安等により、景気が下振れするリスクが依然として存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、被災地域の災害廃棄物処理業務や除染事業等、復旧・復興関連事業が本格化しつつありますが、国内の民間建設投資は低調であり、また、建設技能労働者の人手不足が深刻化するなど、依然厳しい経営環境が続いています。

こうした状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高1,820億円（前連結会計年度比7.4%減少）、営業利益59億円（前連結会計年度比48.7%増加）、経常利益47億円（前連結会計年度比80.0%増加）、当期純利益は17億円（前連結会計年度比13.2%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は812億円（前連結会計年度比4.6%減少）、営業利益は67億円（前連結会計年度比119.2%増加）となりました。

（建築事業）

売上高は847億円（前連結会計年度比10.6%減少）、営業損失は1億円（前連結会計年度は13億円の営業利益）となりました。

（グループ事業）

売上高は148億円（前連結会計年度比6.7%減少）、営業利益は6億円（前連結会計年度比12.5%減少）となりました。

（その他）

売上高は12億円（前連結会計年度比44.6%増加）、営業利益は1億円（前連結会計年度比71.2%増加）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

〔主な受注工事〕

宮城県	平成23年度環災第1-262号 災害廃棄物処理業務（亘理名取ブロック（岩沼処理区））
国土交通省近畿地方整備局	近畿自動車道紀勢線安宅トンネル工事
ニカラグア運輸インフラ省	サンタフェ橋建設計画
社会医療法人明和会	中通総合病院新築及び改修工事
Brother Industries Vietnam Ltd.	ブラザー工業ベトナム第4工場建設工事

〔主な完成工事〕

国土交通省東北地方整備局	長井ダム本体建設第1工事
九州電力株式会社	小丸川発電所新設工事のうち土木本工事（第3工区）
新潟県	広神ダム本体建設工事
株式会社東京めいらく	平成23年東京めいらく千葉工場増築工事
トヨタT&S建設株式会社	トヨタ東北株式会社工場建設工事

② 次期の見通し

建設産業におきましては、補正予算の執行によって政府建設投資が堅調に推移するものと見込まれますが、景気の下振れによる民間建設投資の減少、受注競争の一層の激化、労務費の高騰による建設コストの上昇等が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績につきましては、売上高1,910億円（前連結会計年度比4.9%増加）、営業利益55億円（前連結会計年度比7.0%減少）、経常利益44億円（前連結会計年度比7.9%減少）、当期純利益は23億円（前連結会計年度比30.2%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの財政状態は、総資産につきましては、前連結会計年度末より79億円減少し、1,331億円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末より14億円増加し、305億円となりました。

また、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、期首残高と比較して57億円減少し、293億円（前連結会計年度は350億円）となりましたが、当連結会計年度における連結ベースの各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュフローは、31億円の資金減少（前連結会計年度は28億円の資金増加）となりました。税金等調整前当期純利益を40億円計上致しましたが、仕入債務の減少74億円、預り金の減少25億円などの資金減少要因が、売上債権の減少31億円などの資金増加要因を上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュフローは、5億円の資金増加（前連結会計年度は12億円の資金増加）となりました。有形固定資産の売却による収入などによります。

財務活動によるキャッシュフローは、30億円の資金減少となりました。借入金の返済が借入を上回ったことによります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

指 標	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	19.2%	20.4%	20.6%	22.9%
時価ベースの自己資本比率	5.2%	6.0%	9.0%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.1年	7.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.0	3.5	—

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金および長期借入金を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成21年3月期および平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオ

ト・カバレッジ・レシオにつきましては営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、当社の業績、連結決算の状況、ならびに将来の収益等を考慮して安定的な配当を実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、優先株式は、発行時に定めた所定の計算により、下記のとおりとさせていただく予定です。また、普通株式は、当期の業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、1株につき金1円50銭の期末配当を実施させていただく予定です。

①当社第Ⅰ種優先株式1株につき金78円80銭	総額	59,100,000円
②当社第Ⅱ種優先株式1株につき金88円80銭	総額	77,700,000円
③当社第Ⅲ種優先株式1株につき金98円80銭	総額	86,450,000円
④当社第Ⅳ種優先株式1株につき金93円80銭	総額	23,450,000円
⑤当社普通株式1株につき金1円50銭	総額	148,385,064円

なお、次期の普通株式の配当につきましては、1株につき金3円の期末配当を実施させていただく予定です。

(4) 当社のコーポレート・ガバナンスの状況

株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレート・ガバナンス報告書に詳細を掲載しておりますので、そちらをご参照ください。(アドレス <http://www.tse.or.jp>)

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避及び発生への対応により業績等に及ぼす影響の軽減を図っています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成24年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設市場の縮小や競争激化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 諸外国における事業環境の変化

諸外国で事業を行っているため、その国の法令諸規制・税制の予期せぬ改廃・新設、政治・経済・社会情勢の著しい変化、為替相場の大きな変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 優先株式の転換・売却

優先株式が普通株式に転換されて発行済普通株式数が増加した場合には、普通株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟

全国トンネルじん肺訴訟が継続していますが、審理の結果によっては業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 労務費・資材価格の高騰

労務費・資材価格の急激な高騰により建設コストが大幅に増加した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資金調達金利水準の上昇

資金調達金利水準が急激に上昇した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 借入金に係る制限条項

純資産に大きな毀損が生じるなどして、借入金のうちシンジケートローン18億円（当連結会計年度末）に付されている財務制限条項に抵触した場合には、業績等に影響を及ぼす可能

性があります。

⑧ 退職給付債務等の変動

年金資産の運用成績や将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に変更があるなどして退職給付債務等に変動があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 保有資産の時価下落

事業用不動産や有価証券等の保有資産の時価が下落した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）を合理的に見積もった上で計上しておりますが、制度面の変更等によっては一部取崩しを求められる可能性があります。

⑪ 取引先等の信用リスク

発注者や協力会社、共同企業体の構成員会社の信用不安などが顕在化した場合には、資金の回収不能や施工の遅れ等による追加費用が発生して、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 法令諸規制

当社グループは会社法、金融商品取引法、独占禁止法、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等の適用を受けております。役職員に対するコンプライアンスの徹底や法令リスク管理等を行っておりますが、法令諸規制の改廃や新設が行われて、もしくは法令諸規制の違反が発生して当社グループの営業活動に大きな制約が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 業務リスクの顕在化

業務の正確性及び効率性の確保には力を入れておりますが、不正確あるいは不適切な業務が行われて重大な業務リスクが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 情報管理

顧客の情報管理には細心の注意を払っておりますが、万が一重要な情報が外部へ漏洩した場合には顧客や社会からの信用喪失、損害賠償等の発生により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 工事目的物の欠陥

工事目的物の品質管理には万全を期しておりますが、重大な欠陥が発生した場合には顧客からの信頼喪失、瑕疵担保責任等による損害賠償等の発生により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 災害等

労働災害等を未然に防止するため様々な安全対策の徹底を図っておりますが、労働災害等が発生した場合、あるいは自然災害等による被害が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社、子会社3社、関連会社4社で構成され、建設事業（土木・建築）を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

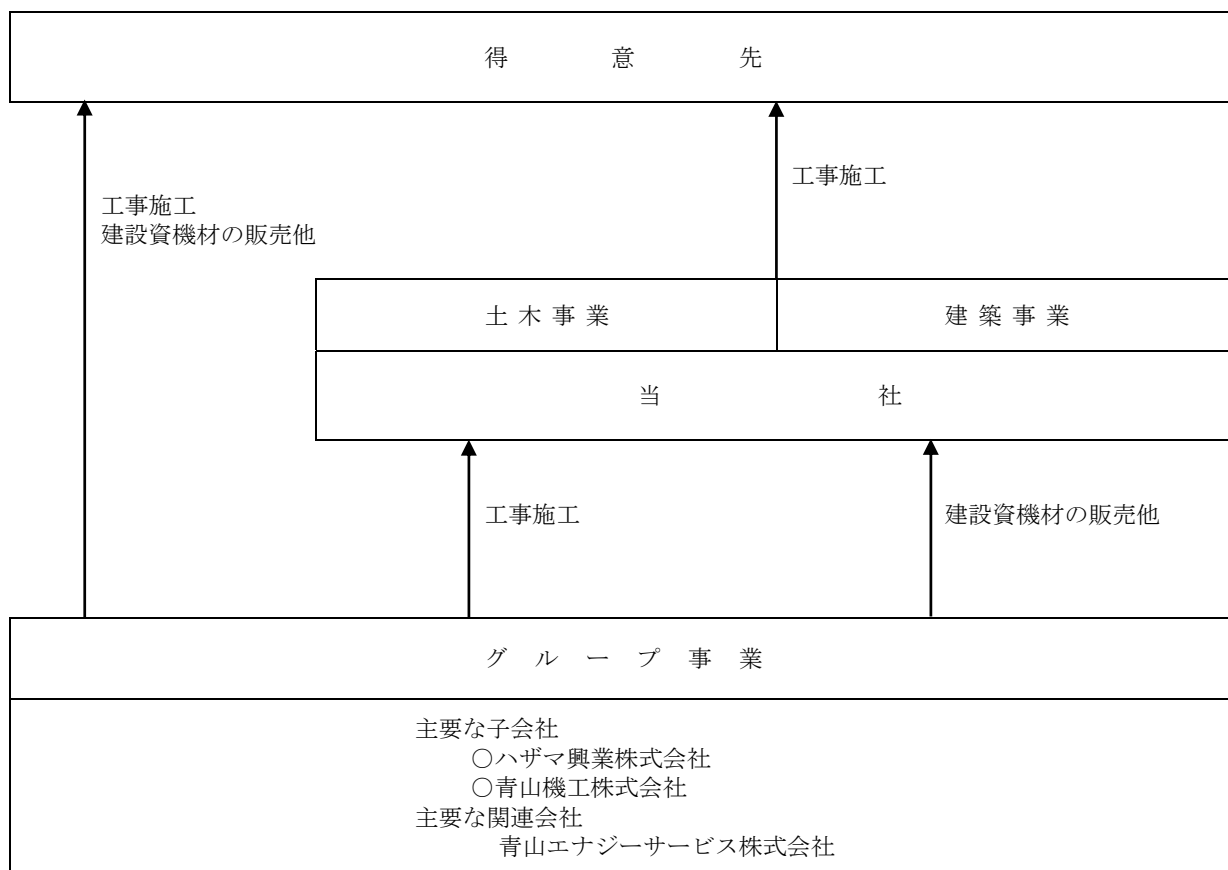
〔建設事業（土木・建築）〕

当社は総合建設業を営んでおり、種類別セグメントを土木事業、建築事業に区分しております。

〔グループ事業〕

連結子会社であるハザマ興業株式会社は、建設用資材の販売及びリースを、連結子会社である青山機工株式会社は、土木及び建築工事の施工等を、それぞれ主要事業としております。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の一員としてひとりひとりの価値創造を活かし、豊かな未来の実現に貢献する。」を企業理念に掲げ、社会・顧客の要望や期待に応え、ライフサイクルを通じて価値ある製品・サービスを提供するとともに、環境と調和する建設活動を通じてより豊かな環境づくりに貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社では、平成22年3月に「価値ある『ハザマの創造』」をテーマに掲げる新中期経営計画「ハザマ第4次中期計画」を策定し、さらなる環境の変化にも耐えうる事業基盤の確立と、将来に向けた新たな施策の実行により、一定の成果を上げてまいりました。平成24年度は計画の最終年度にあたりますが、引き続き、対処すべき諸課題が建設産業や当社の経営に与える影響を迅速かつ的確に把握し、復旧・復興関連事業への取り組みと合わせて諸施策に機動的に反映して、長期的な成長の礎を確かなものにしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,021	29,302
受取手形・完成工事未収入金等	53,672	50,397
有価証券	17	0
未成工事支出金	5,332	7,112
その他のたな卸資産	2,667	2,964
繰延税金資産	3,966	3,259
その他	7,931	7,705
貸倒引当金	△298	△304
流動資産合計	108,310	100,439
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 15,100	※2 14,179
機械、運搬具及び工具器具備品	9,516	9,483
土地	※2 13,948	※2 13,292
その他	45	152
減価償却累計額	△18,360	△18,175
有形固定資産合計	20,249	18,933
無形固定資産	262	253
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,742	※1, ※2 5,634
長期貸付金	71	65
前払年金費用	—	2,739
繰延税金資産	3,801	2,638
その他	※1 2,893	※1 2,620
貸倒引当金	△181	△146
投資その他の資産合計	12,327	13,551
固定資産合計	32,839	32,737
資産合計	141,150	133,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,925	53,480
短期借入金	※2 13,406	※2 14,029
未成工事受入金	7,915	8,826
完成工事補償引当金	282	237
賞与引当金	210	207
工事損失引当金	1,802	1,789
災害修繕損失引当金	295	105
その他	14,392	11,100
流動負債合計	99,232	89,776
固定負債		
長期借入金	※2 7,826	※2 4,392
退職給付引当金	4,700	8,072
環境対策引当金	286	286
その他	38	92
固定負債合計	12,852	12,842
負債合計	112,084	102,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,004
利益剰余金	8,258	9,766
自己株式	△120	△111
株主資本合計	29,137	30,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126	△146
その他の包括利益累計額合計	△126	△146
新株予約権	54	44
純資産合計	29,065	30,557
負債純資産合計	141,150	133,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高		
完成工事高	※1 184,629	※1 169,256
その他の事業売上高	12,071	12,793
売上高合計	196,701	182,049
売上原価		
完成工事原価	171,994	155,098
その他の事業売上原価	10,697	11,531
売上原価合計	※2, ※4 182,692	※2, ※4 166,630
売上総利益		
完成工事総利益	12,635	14,158
その他の事業総利益	1,373	1,261
売上総利益合計	14,009	15,419
販売費及び一般管理費	※3, ※4 10,030	※3, ※4 9,504
営業利益	3,978	5,915
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	90	66
未払金精算益	—	24
その他	88	34
営業外収益合計	194	137
営業外費用		
支払利息	805	715
為替差損	488	200
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	224	350
営業外費用合計	1,518	1,273
経常利益	2,654	4,779
特別利益		
固定資産売却益	※5 62	※5 82
災害修繕損失引当金戻入額	—	140
その他	538	11
特別利益合計	601	234
特別損失		
減損損失	—	※6 557
投資有価証券評価損	717	127
訴訟関連損失	93	173
その他	649	94
特別損失合計	1,460	952
税金等調整前当期純利益	1,795	4,061
法人税、住民税及び事業税	566	424
法人税等調整額	△330	1,870
法人税等合計	235	2,294
少数株主損益調整前当期純利益	1,560	1,766
当期純利益	1,560	1,766

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,560	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	△19
その他の包括利益合計	△559	※1 △19
包括利益	1,000	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,000	1,747
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	9,000	9,004
利益剰余金		
当期首残高	6,977	8,258
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,560	1,766
当期変動額合計	1,280	1,507
当期末残高	8,258	9,766
自己株式		
当期首残高	△118	△120
当期変動額		
自己株式の処分	4	15
自己株式の取得	△6	△6
当期変動額合計	△1	9
当期末残高	△120	△111
株主資本合計		
当期首残高	27,858	29,137
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,560	1,766
自己株式の処分	4	19
自己株式の取得	△6	△6
当期変動額合計	1,278	1,521
当期末残高	29,137	30,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	432	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△19
当期変動額合計	△559	△19
当期末残高	△126	△146
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432	△126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△19
当期変動額合計	△559	△19
当期末残高	△126	△146
新株予約権		
当期首残高	83	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△9
当期変動額合計	△28	△9
当期末残高	54	44
純資産合計		
当期首残高	28,374	29,065
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,560	1,766
自己株式の処分	4	19
自己株式の取得	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△588	△29
当期変動額合計	690	1,492
当期末残高	29,065	30,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,795	4,061
減価償却費	671	659
減損損失	—	557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,353	3,371
前払年金費用の増減額 (△は増加)	—	△2,739
受取利息及び受取配当金	△105	△78
支払利息	805	715
為替差損益 (△は益)	300	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△107	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	717	127
有形固定資産売却損益 (△は益)	24	△72
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,217	—
災害修繕損失引当金の増減額 (△は減少)	295	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	3,192
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	656	△1,780
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,426	△297
立替金の増減額 (△は増加)	△1,010	1,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,749	△7,445
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,486	910
預り金の増減額 (△は減少)	△6,263	△2,570
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,462	△684
その他	2,850	△1,050
小計	4,167	△2,098
利息及び配当金の受取額	125	79
利息の支払額	△823	△546
法人税等の支払額	△588	△591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880	△3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△73	△41
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,112	24
有形固定資産の取得による支出	△303	△188
有形固定資産の売却による収入	205	633
貸付けによる支出	△36	△6
貸付金の回収による収入	29	11
その他	325	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,260	561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	540
長期借入れによる収入	4,570	3,153
長期借入金の返済による支出	△2,937	△6,506
配当金の支払額	△279	△259
その他	△16	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635	△3,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△300	△47
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,476	△5,718
現金及び現金同等物の期首残高	29,545	35,021
現金及び現金同等物の期末残高	35,021	29,302

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名 青山機工(株)、ハザマ興業(株)

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 VIETNAM DEVELOPMENT CONSTRUCTION CO., LTD.

前連結会計年度において主要な非連結子会社であった(株)ジオスケープは、当連結会計年度において解散している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(ロ) 持分法適用の関連会社数 無し

(ハ) 持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社(青山エナジーサービス(株)他)については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づいて計上している。

③賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

④工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

⑤災害修繕損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用又は損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、提出会社における会計基準変更時差異(9,984百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

なお、提出会社は会社分割により会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっている。

⑦環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

(二) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ及び為替予約取引)

b. ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

③ヘッジ方針

現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。

(へ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(チ) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)の適用により、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定方法を変更している。

なお、この変更による影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	239 百万円	239 百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100 "	100 "

※2 担保に供している資産は次のとおりである

(イ) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	4,178 百万円	3,821 百万円
土地	12,929 "	12,422 "
投資有価証券	194 "	190 "
計	17,302 "	16,433 "
短期借入金	5,442 "	6,564 "
長期借入金	5,704 "	1,945 "

(ロ) 住宅建設瑕疵担保保証等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	17 百万円	0 百万円
投資有価証券	88 "	123 "
計	106 "	123 "

(ハ) P F I 事業を営む当社出資会社の借入金に対して当該会社株式を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	25 百万円	25 百万円
短期借入金	412 "	416 "
長期借入金	2,878 "	2,462 "

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書関係)

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
160,094 百万円	137,986 百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,655 百万円	1,152 百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,982 百万円	3,801 百万円
賞与引当金繰入額	59 "	57 "
退職給付費用	691 "	594 "
調査研究費	1,245 "	1,013 "

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,145 百万円	1,120 百万円

※5 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	5 百万円	土地	47 百万円
機械	53 "	機械	33 "
その他	3 "	その他	0 "
計	62 "	計	82

※6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上した。

地域	主な用途	種類	減損損失
関東	遊休資産	土地	557 百万円
関西	遊休資産	土地	0 "

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に鑑定評価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△141	百万円
組替調整額	122	〃
税効果調整前	△19	〃
税効果額	—	〃
その他有価証券評価差額金	△19	〃
その他の包括利益合計	△19	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	100,000	—	—	100,000
第Ⅰ種優先株式	750	—	—	750
第Ⅱ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅲ種優先株式	875	—	—	875
第Ⅳ種優先株式	250	—	—	250
合計	102,750	—	—	102,750

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	増加株式数（千株）	減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	1,172	57	153	1,076

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	1千株
所在不明株主の株式買取りによる増加	55千株
代用自己株式の交付による減少	153千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結 会計年度 末残高 （百万円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成22年新株予約権	普通株式	12,500	—	—	12,500	8
	ストック・オプション としての新株予約権						36
合計			12,500	—	—	12,500	44

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

4. 配当に関する事項

(イ) 配当金支払額

平成23年6月29日開催の第8回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
第Ⅰ種優先株式	62	83.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
第Ⅱ種優先株式	81	93.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
第Ⅲ種優先株式	90	103.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
第Ⅳ種優先株式	24	98.28	平成23年3月31日	平成23年6月30日
合計	259			

(ロ) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

平成24年6月28日開催の第9回定時株主総会に付議する配当に関する事項

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	148	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅰ種優先株式	利益剰余金	59	78.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅱ種優先株式	利益剰余金	77	88.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅲ種優先株式	利益剰余金	86	98.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
第Ⅳ種優先株式	利益剰余金	23	93.80	平成24年3月31日	平成24年6月29日
合計		395			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	35,021 百万円	29,302 百万円
現金及び現金同等物	35,021 "	29,302 "

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社2社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していませんが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,126	94,813	15,896	195,836	864	196,701	—	196,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	28,722	28,722	0	28,722	△28,722	—
計	85,126	94,813	44,619	224,559	864	225,424	△28,722	196,701
セグメント利益	3,092	1,346	789	5,227	69	5,297	△1,318	3,978
セグメント資産	※4	※4	23,972	115,302	652	115,954	25,195	141,150
その他の項目								
減価償却費	192	209	211	613	—	613	△4	609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	※4	※4	208	343	—	343	—	343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,318百万円には、セグメント間取引消去及びその他△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,317百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額25,195百万円には、セグメント間取引消去及びその他△15,046百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産40,241百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分しておりません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は91,329百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は134百万円です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,202	84,761	14,835	180,799	1,250	182,049	—	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9	29,188	29,197	12	29,210	△29,210	—
計	81,202	84,770	44,023	209,996	1,263	211,259	△29,210	182,049
セグメント利益 又は損失(△)	6,776	△170	690	7,296	119	7,416	△1,501	5,915
セグメント資産	※4	※4	22,767	111,854	466	112,321	20,855	133,176
その他の項目								
減価償却費	207	213	178	600	—	600	△4	596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	※4	※4	179	355	—	355	△6	349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,501百万円には、セグメント間取引消去及びその他△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,495百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額20,855百万円には、セグメント間取引消去及びその他△13,461万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産34,316百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分しておりません。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は89,087百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は176百万円です。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	グループ事業	その他	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	557	557

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	百万円		百万円	
(繰延税金資産)				
繰越欠損金	1,801	〃	318	〃
進行基準決算損	1,591	〃	1,193	〃
退職給付引当金	1,908	〃	3,056	〃
その他	3,432	〃	3,095	〃
繰延税金資産小計	8,733	〃	7,644	〃
評価性引当額	△965	〃	△725	〃
繰延税金資産合計	7,768	〃	6,939	〃
(繰延税金負債)				
前払年金費用	—		1,041	
繰延税金負債合計	—	〃	1,041	〃
繰延税金資産の純額	7,768	〃	5,898	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
	40.7	%	40.7	%
法定実行税率 (調整)				
永久に損金に算入されない項目	4.2	〃	3.6	〃
住民税均等割等	9.9	〃	3.9	〃
評価性引当額の増減	△39.1	〃	△4.7	〃
税率変更による	—	〃	12.6	〃
期末繰延税金資産の減額修正				
その他	△2.6	〃	0.1	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	〃	56.5	〃

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。この税率の変更により法人税等調整額は512百万円増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社である株式会社間組は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度及び退職給付年金制度を採用しています。

なお、平成23年9月1日に適格退職年金制度から規約型退職給付年金制度への移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△16,215	△17,003
ロ. 年金資産	8,499	8,572
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,715	△8,431
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,343	1,007
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,810	2,865
ヘ. 過去勤務債務(債務の減額)	△1,138	△774
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,700	△5,332
チ. 前払年金費用	—	2,739
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△4,700	△8,072

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	947 (注)1	875 (注)1
ロ. 利息費用	476	384
ハ. 期待運用収益	△189	△169
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	335	335
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	768	806
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△379	△540
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,959	1,692

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

ハ. 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ. 数理計算上の差異の処理年数

9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

ホ. 過去勤務債務の額の処理年数

3年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

ヘ. 会計基準変更時差異の処理変数

15年

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	179.62円	1株当たり純資産額	194.75円
1株当たり当期純利益金額	13.16円	1株当たり当期純利益金額	15.38円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	10.50円	1株当たり当期純利益金額	11.51円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,560	1,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	259	246
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	(259)	(246)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,301	1,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,841	98,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	259	246
(うち剰余金の処分による優先株式配当額(百万円))	(259)	(246)
普通株式増加数(千株)	49,728	54,743
(うち優先株式(千株))	(48,941)	(51,884)
(うち新株予約権(千株))	(786)	(2,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権B及び第2回新株予約権B	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 平成23年3月31日	当連結会計年度 平成24年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	29,065	30,557
純資産の部の合計額から控除する額（百万円）	11,313	11,291
（うち残余財産分配請求権が優先的な株式の払込金額（百万円））	(11,000)	(11,000)
（うち剰余金の処分による優先株式配当額（百万円））	(259)	(246)
（うち新株予約権（百万円））	(54)	(44)
普通株式に係る純資産額（百万円）	17,751	19,265
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	98,827	98,923

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しています。潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、この変更を適用しなかった場合の前連結会計年度における潜在株式調整後1株あたり純利益の金額に変動はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,129	26,530
受取手形	572	420
完成工事未収入金	51,630	48,967
完成業務未収入金	418	361
有価証券	17	0
未成工事支出金	4,458	5,819
未成業務支出金	200	72
前払費用	77	54
立替金	6,096	4,923
繰延税金資産	3,900	3,208
その他	1,911	2,724
貸倒引当金	△299	△304
流動資産合計	101,113	92,779
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,636	11,733
減価償却累計額	△7,609	△7,336
建物（純額）	5,026	4,397
構築物	2,086	2,045
減価償却累計額	△1,725	△1,718
構築物（純額）	360	327
機械及び装置	2,417	2,412
減価償却累計額	△2,363	△2,371
機械及び装置（純額）	53	40
車両運搬具	114	129
減価償却累計額	△72	△89
車両運搬具（純額）	41	40
工具器具・備品	4,433	4,363
減価償却累計額	△4,098	△4,066
工具器具・備品（純額）	334	296
土地	13,321	12,666
リース資産	110	260
減価償却累計額	△38	△84
リース資産（純額）	71	176
有形固定資産合計	19,210	17,945
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	103	81
その他	124	122
無形固定資産合計	228	204

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,476	5,366
関係会社株式	402	402
出資金	15	15
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	70	65
破産更生債権等	279	228
長期前払費用	24	14
敷金及び保証金	1,565	1,555
前払年金費用	—	2,739
繰延税金資産	3,269	2,132
その他	612	445
貸倒引当金	△147	△125
投資その他の資産合計	11,670	12,941
固定資産合計	31,109	31,091
資産合計	132,223	123,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	20,346	15,576
工事未払金	38,028	35,724
業務未払金	130	111
短期借入金	13,406	14,029
リース債務	25	64
未払金	1,675	1,223
未払費用	63	209
未払法人税等	263	200
未払消費税等	2,013	1,241
未成工事受入金	7,129	7,761
未成業務受入金	130	89
預り金	7,412	5,061
完成工事補償引当金	282	237
賞与引当金	176	173
工事損失引当金	1,802	1,789
災害修繕損失引当金	295	105
従業員預り金	1,334	1,262
その他	56	58
流動負債合計	94,573	84,920

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	7,826	4,392
リース債務	47	118
退職給付引当金	3,969	7,273
環境対策引当金	286	286
その他	24	31
固定負債合計	12,155	12,102
負債合計	106,728	97,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,000	6,004
資本剰余金合計	9,000	9,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	3,682	5,051
利益剰余金合計	4,682	6,051
自己株式	△120	△111
株主資本合計	25,562	26,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△122	△141
評価・換算差額等合計	△122	△141
新株予約権	54	44
純資産合計	25,494	26,847
負債純資産合計	132,223	123,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	179,940	165,973
その他の事業売上高	864	1,263
売上高合計	180,805	167,236
売上原価		
完成工事原価	167,530	152,048
その他の事業売上原価	795	1,143
売上原価合計	168,325	153,191
売上総利益		
完成工事総利益	12,409	13,924
その他の事業総利益	69	119
売上総利益合計	12,479	14,044
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112	122
従業員給料手当	3,638	3,499
賞与引当金繰入額	52	49
退職金	20	—
退職給付費用	660	567
法定福利費	521	556
福利厚生費	162	165
修繕維持費	77	52
事務用品費	322	308
通信交通費	696	661
動力用水光熱費	52	50
調査研究費	1,242	1,010
広告宣伝費	85	95
貸倒引当金繰入額	—	13
交際費	82	88
寄付金	2	2
地代家賃	534	478
減価償却費	343	336
租税公課	309	253
保険料	29	27
雑費	340	473
販売費及び一般管理費合計	9,288	8,813
営業利益	3,190	5,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	14	7
有価証券利息	1	5
受取配当金	135	301
その他	84	54
営業外収益合計	235	369
営業外費用		
支払利息	812	715
為替差損	488	200
貸倒引当金繰入額	—	6
その他	219	331
営業外費用合計	1,520	1,254
経常利益	1,906	4,345
特別利益		
固定資産売却益	9	56
災害修繕損失引当金戻入額	—	140
その他	537	11
特別利益合計	546	208
特別損失		
減損損失	—	557
投資有価証券評価損	717	127
訴訟関連損失	93	173
その他	634	85
特別損失合計	1,445	943
税引前当期純利益	1,007	3,610
法人税、住民税及び事業税	175	153
法人税等調整額	△298	1,829
法人税等合計	△122	1,982
当期純利益	1,130	1,627

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	6,000	6,004
資本剰余金合計		
当期首残高	9,000	9,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	9,000	9,004
利益剰余金		
その他利益剰余金		
優先株式償還積立金		
当期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,832	3,682
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,130	1,627
当期変動額合計	850	1,368
当期末残高	3,682	5,051
利益剰余金合計		
当期首残高	3,832	4,682
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,130	1,627
当期変動額合計	850	1,368
当期末残高	4,682	6,051

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
自己株式		
当期首残高	△118	△120
当期変動額		
自己株式の処分	4	15
自己株式の取得	△6	△6
当期変動額合計	△1	9
当期末残高	△120	△111
株主資本合計		
当期首残高	24,713	25,562
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,130	1,627
自己株式の処分	4	19
自己株式の取得	△6	△6
当期変動額合計	848	1,382
当期末残高	25,562	26,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	433	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△555	△19
当期変動額合計	△555	△19
当期末残高	△122	△141
評価・換算差額等合計		
当期首残高	433	△122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△555	△19
当期変動額合計	△555	△19
当期末残高	△122	△141
新株予約権		
当期首残高	83	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△9
当期変動額合計	△28	△9
当期末残高	54	44
純資産合計		
当期首残高	25,230	25,494
当期変動額		
剰余金の配当	△279	△259
当期純利益	1,130	1,627
自己株式の処分	4	19
自己株式の取得	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△584	△28
当期変動額合計	264	1,353
当期末残高	25,494	26,847

6. その他

(1) 平成24年3月期実績及び平成25年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個 別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項 目		前期実績 (平成23年3月)	平成24年3月期		平成25年3月期	
			実 績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成24年9月)	期末見通し (平成25年3月)
受注高	土 木 工 事	61,520	87,212	25,692	39,500	90,000
	建 築 工 事	80,133	89,513	9,379	40,000	80,000
	受 注 高 計	141,653	176,725	35,071	79,500	170,000
完工高	土 木 工 事	85,126	81,202	▲3,923	45,100	93,000
	建 築 工 事	94,813	84,770	▲10,043	38,900	83,500
	完 工 高 計	179,940	165,973	▲13,967	84,000	176,500
完工総利益	土 木 工 事	7,200 (8.5%)	10,465 (12.9%)	3,265 (4.4%)	4,630 (10.3%)	9,620 (10.3%)
	建 築 工 事	5,209 (5.5%)	3,459 (4.1%)	▲1,750 (▲1.4%)	1,940 (5.0%)	4,430 (5.3%)
	完成工事総利益計	12,409 (6.9%)	13,924 (8.4%)	1,515 (1.5%)	6,570 (7.8%)	14,050 (8.0%)

総 売 上 高	180,805	167,236	▲13,568	84,400	177,500
売 上 総 利 益	12,479 (6.9%)	14,044 (8.4%)	1,564 (1.5%)	6,590 (7.8%)	14,100 (7.9%)
販売費及び一般管理費	9,288	8,813	▲474	4,570	9,200
営 業 利 益	3,190 (1.8%)	5,230 (3.1%)	2,039 (1.3%)	2,020 (2.4%)	4,900 (2.8%)
営 業 外 収 支 (金 融 収 支)	▲1,284 (▲661)	▲885 (▲401)	399 (260)	▲350 (▲120)	▲900 (▲350)
経 常 利 益	1,906 (1.1%)	4,345 (2.6%)	2,439 (1.5%)	1,670 (2.0%)	4,000 (2.3%)
特 別 損 益 戻	▲898	▲735	163	▲50	▲150
税引前当期(四半期)純利益	1,007 (0.6%)	3,610 (2.2%)	2,602 (1.6%)	1,620 (1.9%)	3,850 (2.2%)
税 金 費 用	▲122	1,982	2,105	720	1,700
当期(四半期)純利益	1,130 (0.6%)	1,627 (1.0%)	497 (0.4%)	900 (1.1%)	2,150 (1.2%)

2. 連 結

項 目		前期実績 (平成23年3月)	平成24年3月期		平成25年3月期	
			実 績	前期比	第2四半期 累計期間見通し (平成24年9月)	期末見通し (平成25年3月)
総 売 上 高		196,701	182,049	▲14,651	92,000	191,000
販売費及び一般管理費		10,030	9,504	▲526	4,900	9,800
営 業 利 益		3,978 (2.0%)	5,915 (3.2%)	1,936 (1.2%)	2,300 (2.5%)	5,500 (2.9%)
経 常 利 益		2,654 (1.3%)	4,779 (2.6%)	2,124 (1.3%)	1,700 (1.8%)	4,400 (2.3%)
当期(四半期)純利益		1,560 (0.8%)	1,766 (1.0%)	206 (0.2%)	800 (0.9%)	2,300 (1.2%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		第8期(実績) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第9期(実績) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官公庁	38,355	[67.9]	54,603	[67.4]	16,247	42.4
	民 間	18,173	[32.1]	26,356	[32.6]	8,182	45.0
	計	56,529	39.9	80,959	45.8	24,430	43.2
国内建築	官公庁	5,099	[7.4]	4,002	[5.5]	△1,096	△21.5
	民 間	63,915	[92.6]	68,846	[94.5]	4,931	7.7
	計	69,014	48.7	72,849	41.2	3,835	5.6
国内合計	官公庁	43,454	[34.6]	58,605	[38.1]	15,151	34.9
	民 間	82,089	[65.4]	95,203	[61.9]	13,114	16.0
	計	125,543	88.6	153,808	87.0	28,265	22.5
海外工事	土 木	4,990	[31.0]	6,252	[27.3]	1,262	25.3
	建 築	11,119	[69.0]	16,663	[72.7]	5,544	49.9
	計	16,110	11.4	22,916	13.0	6,806	42.2
合 計	土 木	61,520	[43.4]	87,212	[49.3]	25,692	41.8
	建 築	80,133	[56.6]	89,513	[50.7]	9,379	11.7
	計	141,653	100.0	176,725	100.0	35,071	24.8

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		第8期(実績) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第9期(実績) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官公庁	60,962	[79.2]	54,941	[74.3]	△6,020	△9.9
	民 間	15,975	[20.8]	19,038	[25.7]	3,062	19.2
	計	76,937	42.8	73,979	44.6	△2,957	△3.8
国内建築	官公庁	8,637	[10.1]	4,486	[6.1]	△4,150	△48.1
	民 間	76,724	[89.9]	68,595	[93.9]	△8,129	△10.6
	計	85,362	47.4	73,082	44.0	△12,280	△14.4
国内合計	官公庁	69,600	[42.9]	59,428	[40.4]	△10,171	△14.6
	民 間	92,700	[57.1]	87,633	[59.6]	△5,066	△5.5
	計	162,300	90.2	147,061	88.6	△15,238	△9.4
海外工事	土 木	8,188	[46.4]	7,222	[38.2]	△965	△11.8
	建 築	9,451	[53.6]	11,688	[61.8]	2,236	23.7
	計	17,640	9.8	18,911	11.4	1,271	7.2
合 計	土 木	85,126	[47.3]	81,202	[48.9]	△3,923	△4.6
	建 築	94,813	[52.7]	84,770	[51.1]	△10,043	△10.6
	計	179,940	100.0	165,973	100.0	△13,967	△7.8

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		第8期(実績) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第9期(実績) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内土木	官公庁	75,873	[76.9]	75,535	[71.5]	△338	△0.4
	民 間	22,814	[23.1]	30,132	[28.5]	7,317	32.1
	計	98,688	59.3	105,667	59.8	6,979	7.1
国内建築	官公庁	10,745	[19.8]	10,261	[19.0]	△484	△4.5
	民 間	43,400	[80.2]	43,651	[81.0]	251	0.6
	計	54,145	32.6	53,913	30.5	△232	△0.4
国内合計	官公庁	86,619	[56.7]	85,797	[53.8]	△822	△0.9
	民 間	66,214	[43.3]	73,784	[46.2]	7,569	11.4
	計	152,834	91.9	159,581	90.3	6,746	4.4
海外工事	土 木	8,693	[64.7]	7,610	[44.4]	△1,083	△12.5
	建 築	4,740	[35.3]	9,540	[55.6]	4,799	101.3
	計	13,434	8.1	17,150	9.7	3,716	27.7
合 計	土 木	107,382	[64.6]	113,277	[64.1]	5,895	5.5
	建 築	58,886	[35.4]	63,453	[35.9]	4,567	7.8
	計	166,268	100.0	176,731	100.0	10,463	6.3

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 項 目		第8期(実績) 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		第9期(実績) 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額		金 額		金 額	増減率
その他の事業		864		1,263		398	46.1